

第6章 地域資料サービスの連携・協働

以下、地域資料サービスの連携・協働に関して述べる。

1 地域資料サービスに関する連携

ここでは、まず、自治体内の図書館や類縁機関・学校等とどのような協力関係があるかについて調査した。

(1) 他の自治体図書館

地域資料に関して、他の自治体図書館とどのような協力関係があるかについて尋ねた。

都道府県立図書館が実施している協力事業の中では、「管（都道府県）内の市区町村立図書館との地域資料に関する研修の実施」が最も多く、26館（55.3%）あった（図6.1）。2番目に多かったのは、「管（都道府県）内の市区町村立図書館との地域資料の移管・交換」で、22館（46.8%）であった。管（都道府県）内の市区町村立図書館との協力事業に関する「その他」の記述としては、「書誌データの提供」が最も多く、ほかに「巡回車による資料の配布」、「県図書館協会内での共同調査・研究、研修」、「資料収集の相互協力」、「新館立ち上げ支援」が挙がっていた。しかし、姉妹友好都市立・その他の自治体図書館については、8割近い都道府県立図書館が、「地域資料についての特段の連携はない」と回答している（78.7%）。

市区町村立図書館が実施している事業の中では、「都道府県立図書館との地域資料に関する研修の実施」が最も多く、366館（29.2%）だった（図6.2）。2番目に多かったのは、「都道府県立図書館との地域資料の移管・交換」で、221館（17.6%）となっている。都道府県立図書館との協力事業に関する「その他」の記述として多かったのは、「相互貸借（借用のみ/貸出のみの記述も含む）」で、次いで「寄贈（情報提供のみも含む）」、「レファレンス」となっている。市区町村立図書館同士の協力関係では、「地域資料の移管・交換」が最も多かったが、実施しているのは全体の1割程度（162館、12.9%）であった。「その他」の記述としては、「相互貸借（借用のみ/貸出のみの記述も含む）」が最も多かった。しかし、同一都道府県内の他市区町村立図書館で7割弱（68.2%）、姉妹友好都市立・その他の自治体図書館で8割以上（82.7%・87.3%）の市区町村立図書館が、「地域資料についての特段の連携はない」と回答している。

近隣の都道府県立・市区町村立図書館以外とは、それほど地域資料についての連携が行われていない実態が分かった。

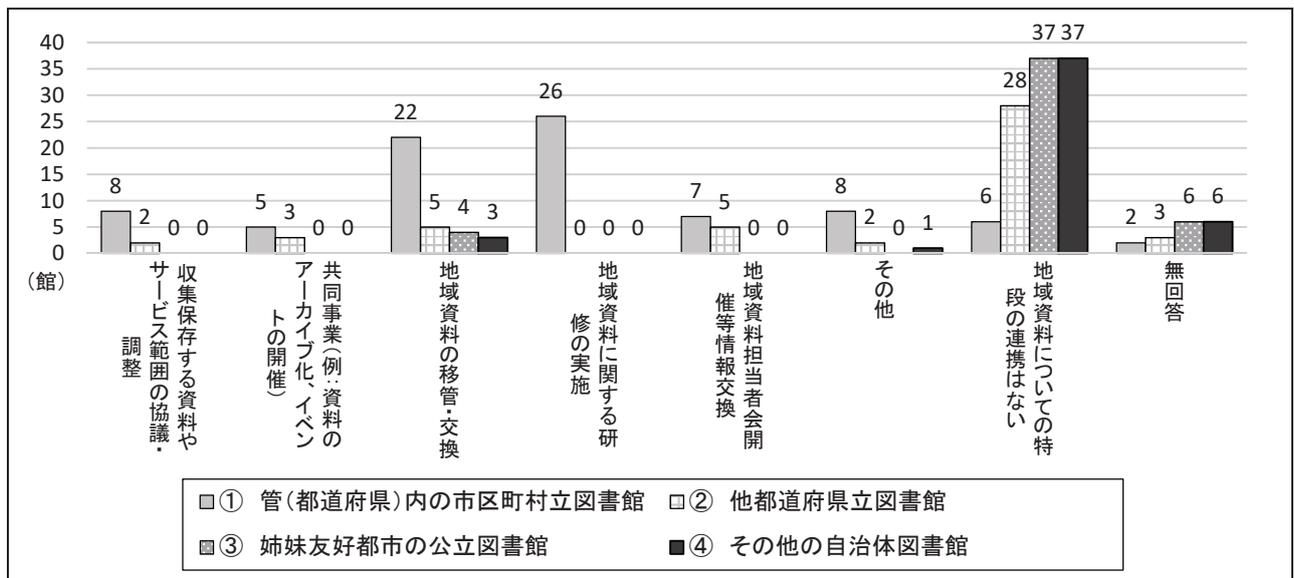


図 6.1 地域資料に関する他の自治体図書館との協力関係（都道府県） 調査対象数 47（複数回答可）

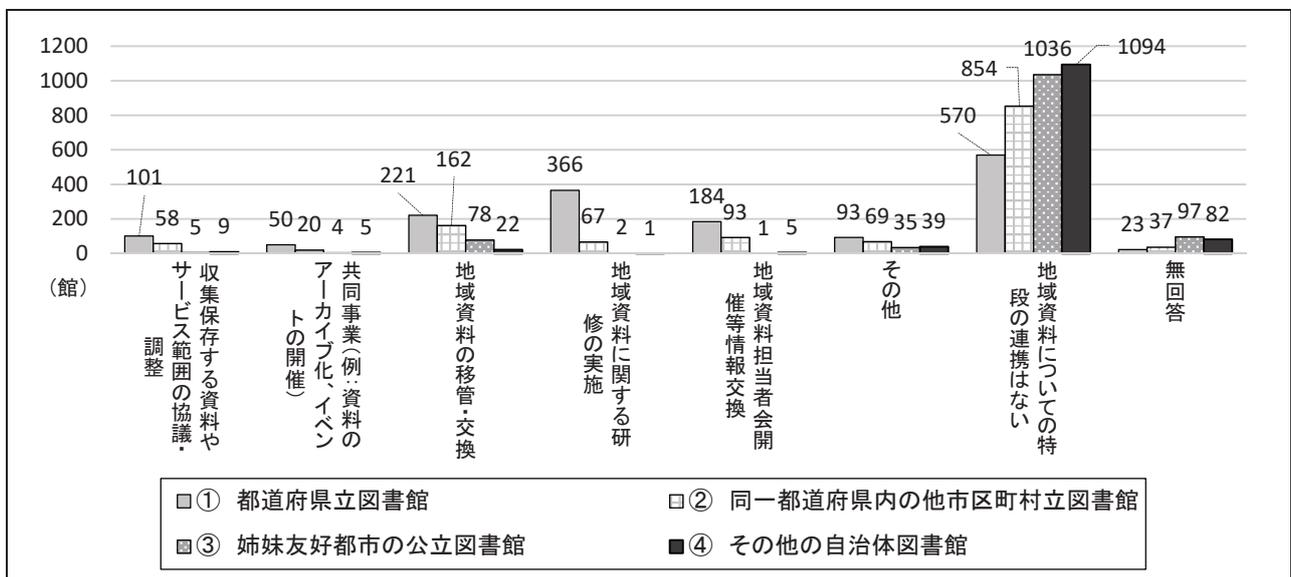


図 6.2 地域資料に関する他の自治体図書館との協力関係（市区町村） 調査対象数 1253（複数回答可）

(2) 自治体内の類縁機関

地域資料に関して、自治体内の類縁機関と協力関係があるかについて尋ねた（図 6.3、6.4）。

都道府県立図書館では、何らかの類縁機関と協力関係がある図書館が 38 館（80.9%）あった。「郷土館、博物館・美術館」との協力関係を挙げているところが 33 館（70.2%）と最も多く、件数は 79 件であった。中でも博物館との協力関係が多く、41 事例が挙がっていた。

市区町村立図書館では、何らかの類縁機関と協力関係がある図書館が、723 館（57.7%）あった。その中では、「郷土館、博物館・美術館」との協力関係を挙げているところが都道府県立図書館と同じく最も多く 509 館（40.6%）、件数は 674 件だった。ただし、全機関名や事業内容を具体的に挙げている館がある一方で何館かをまとめて回答している館もあるなど、回答精度にはばらつきがある。

都道府県立図書館、市区町村立図書館ともに、どの機関とも連携を行っていない館がある一方で、1 館で複数の機関と連携・協力事業を行っている図書館があることが分かった。

また、市町村立図書館では「公文書館・行政資料室」との協力（4.2%）より「自治体史編さん室」との協力（10.9%）の方が多という結果になっているが、都道府県立図書館ではそれが逆転して

いる（「公文書館・行政資料室」40.4%、「自治体史編さん室」19.1%）。

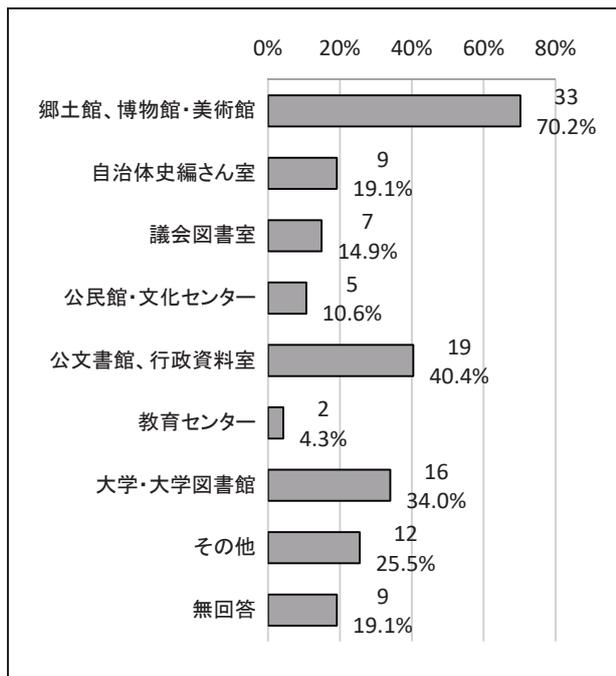


図 6.3 類縁機関等との協力（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

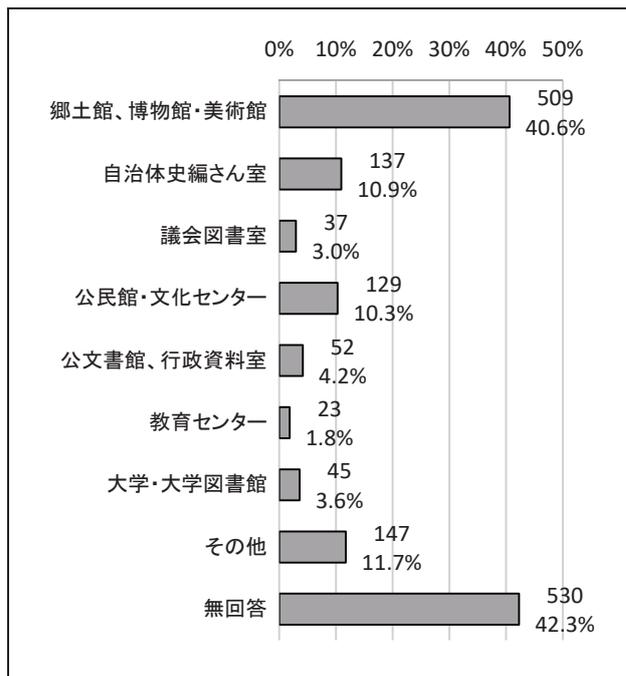


図 6.4 類縁機関等との協力（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

(3) 自治体内の学校等

地域資料に関して、自治体内の学校等と協力関係があるかについて尋ねた（図 6.5、6.6）。

都道府県立図書館では「高等学校」との協力関係が最も多く（17.0%）、市区町村立図書館では「小学校・中学校」との協力関係が多くなっていた（29.2%）。ただし、どちらも無回答だった館数が一番多く、都道府県立図書館で7割以上（36館76.6%）、市町村立図書館で6割以上（821館65.5%）の館で連携が行われていないことが分かった。

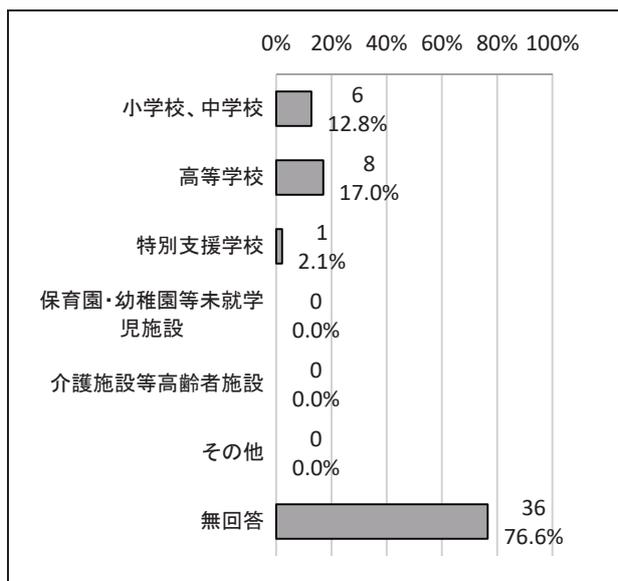


図 6.5 学校等との協力（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

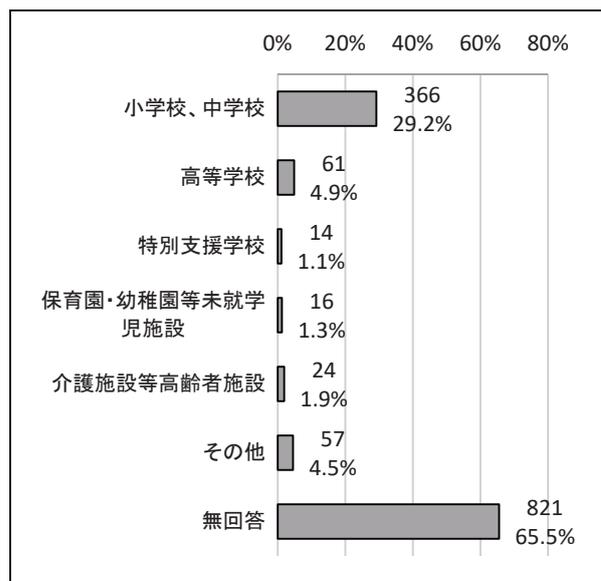


図 6.6 学校等との協力（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

2 地域資料サービスに関する住民との協働

次に、住民と協働した地域資料サービスについて述べる。

近年、ボランティアなどの形態にこだわらず、地域住民と協働した地域資料サービスに取り組む図書館が増えている。住民と協働したサービス実施の有無、サービス実施上の住民及び図書館の役割、取組実施のきっかけ、参考にした事例、取組による変化、課題等についてまとめる。

(1) 住民と協働した地域資料サービスの実施

地域資料に関して、地域住民と協働して実施している地域資料サービスがあるかについて尋ねた(図 6.7)。

都道府県立図書館で「実施している」と回答した館は 12 館 (25.5%)、市区町村立図書館で 280 館 (22.3%) であった。都道府県立図書館の方が少し実施率が高くなっているが、あまり差はない。いずれも、2 割程度の図書館が、住民と協働して地域資料サービスを実施していることが分かった。

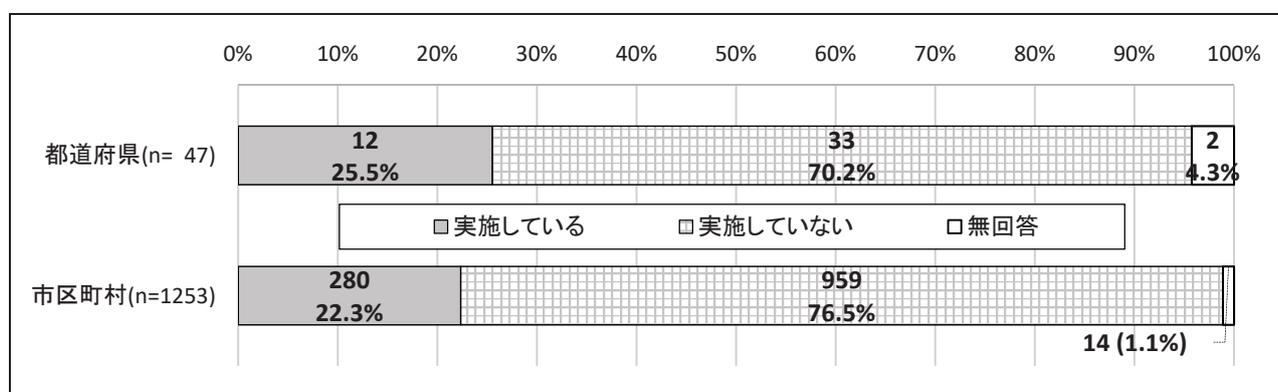


図 6.7 住民と協働した地域資料サービスの実施

(2) 協働による地域資料サービスにおける住民の役割

本問以降 (6) までは、(1) で「実施している」と回答した図書館を対象として調査した。

まず、協働して実施している地域資料サービスについて、地域住民が担っている役割を尋ねた。

都道府県立図書館については、実施している館が少ない (12 館) 中ではあるが、「地域資料の収集・寄贈」を住民が担っているという回答が半数近い 5 館 (41.7%)、「まち歩きや講座等の講師」という回答が 4 館 (33.3%) だった (図 6.8)。「その他」の回答としては、「資料の電子化」や「地域資料の音訳化」などが挙げられていた。

市区町村立図書館についても、「地域資料の収集・寄贈」を住民が担っていると回答したところが 147 館 (52.5%) と最も多かった (図 6.9)。次いで、「まち歩きや講座の講師」で 125 館 (44.6%) だった。「その他」の回答としては、「資料の電子化」「展示物作成」「地域資料の点訳・音訳化」「市内の定点撮影の撮影ボランティア」というものもあった。

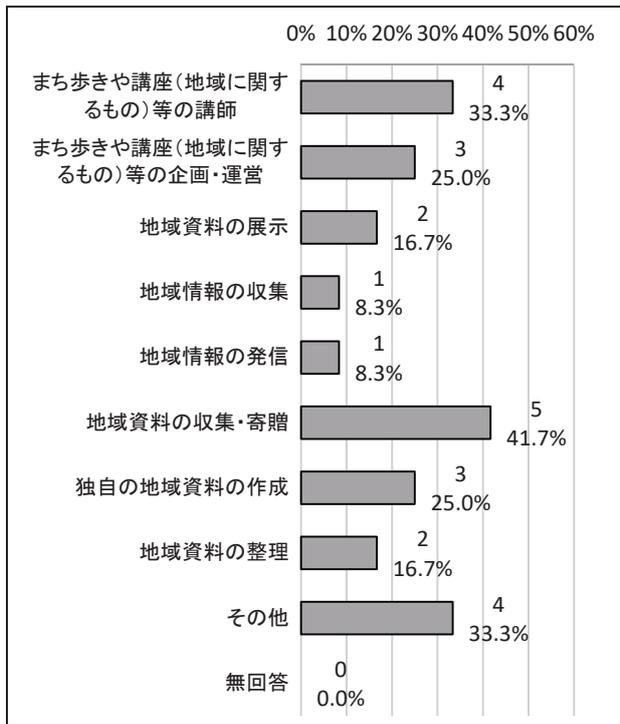


図 6.8 住民が担っている役割（都道府県）
調査対象数 12（複数回答可）

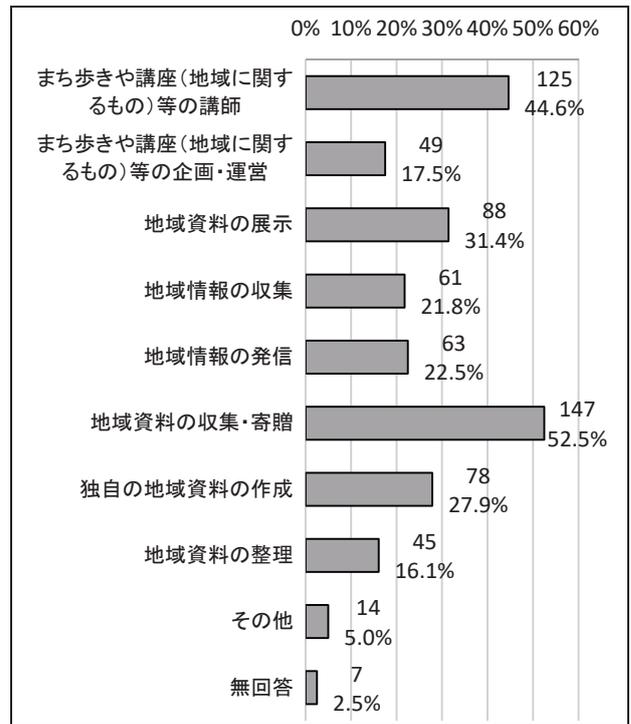


図 6.9 住民が担っている役割（市区町村）
調査対象数 280（複数回答可）

(3) 協働による地域資料サービスにおける図書館の役割

協働して実施している地域資料サービスについて、図書館が担っている役割を尋ねた。

都道府県立図書館については、実施している館が少ない（12 館）中ではあるが、「文献紹介などのレファレンスのサポート」と回答したところが 5 館（41.7%）あった。「その他」の回答の割合も多く（6 館 50.0%）、内容としては、「成果物の提供」や「情報提供された資料の収集」などが挙げられていた（図 6.10）。

市区町村立図書館については、「地域に関するイベント・展示の企画や事務局機能」が 169 館（60.4%）と最も高い割合だったが、「文献紹介などのレファレンスのサポート」（142 館 50.7%）や「住民が収集した地域情報の展示・発信」（130 館 46.4%）も半数前後あった。「その他」の内容としては、「成果物の発行・保存」のほか、「地域住民が作成するミニコミ誌への記事の提供」「解説する古文書の提供」などが挙げられていた（図 6.11）。

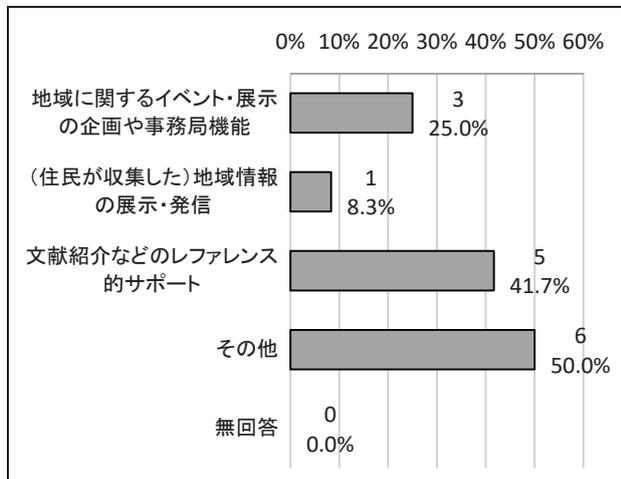


図 6.10 図書館が担っている役割（都道府県）
調査対象数 12（複数回答可）

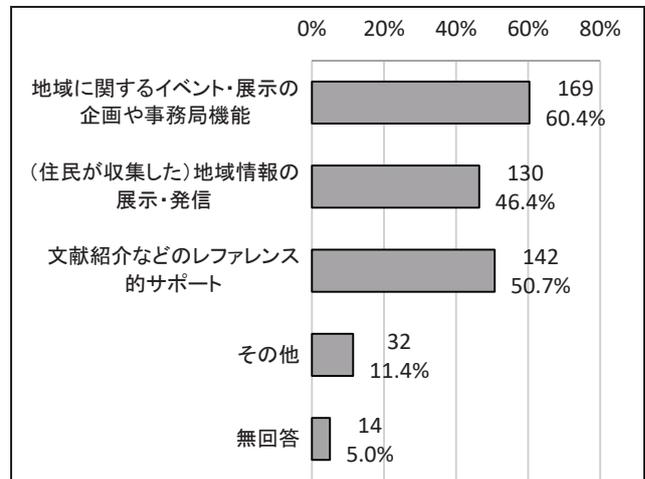


図 6.11 図書館が担っている役割（市区町村）
調査対象数 280（複数回答可）

(4) 協働による地域資料サービスを実施したきっかけ

住民との協働による地域資料サービスを実施するきっかけを尋ねた。

都道府県立図書館については、実施している館が少ない（12館）中ではあるが、「自治体の方針」と「地域住民からの要望」が同数（2館 16.7%）あった（図 6.12）。ただ、「その他」と回答した館が半数以上（8館 66.7%）あり、内容としては、「図書館の方針・サービス計画」によるという回答があった。

市区町村立図書館については、「地域住民からの要望」があったと回答したところが、127館と（45.4%）最も多かった（図 6.13）。「その他」としては、「職員提案（館長含む）」や「PFI 事業者・指定管理者からの提案」などもあった。

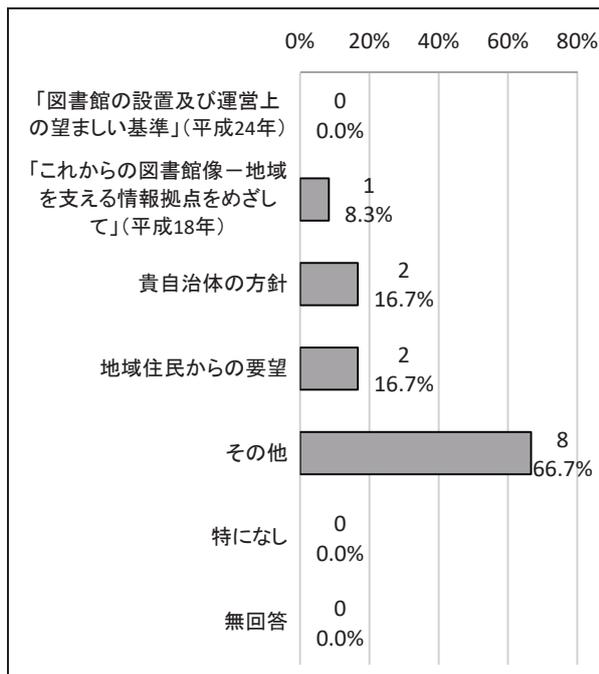


図 6.12 取り組みのきっかけ（都道府県）

調査対象数 12（複数回答可）

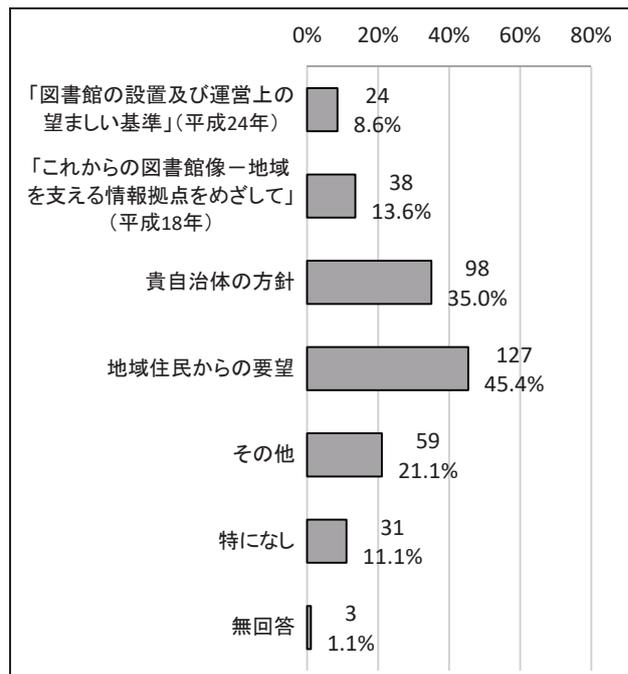


図 6.13 取り組みのきっかけ（市区町村）

調査対象数 280（複数回答可）

(5) 協働による地域資料サービス開始の際に参考にした図書館

住民と協働して地域資料サービスを開始する際に、参考にした代表的な図書館について尋ねた。

都道府県立図書館では、参考にした館を挙げた図書館はなかった。

市区町村立図書館では、延べ 21 館が挙げられていた。複数の館が参考にした図書館は、豊中市立図書館、愛荘町立愛知川図書館、岡山県立図書館、大分県立図書館であった。

(6) 従来の状況からの変化

住民と協働して地域資料サービスを実施した結果、従来の状況から変化があったどうか尋ねた。

都道府県立図書館については、実施している館が少ない（12館）中ではあるが、「地域資料サービスに対する認知度が上がった」とする館が 6 館（50.0%）、「広報に役立った」という館が 5 館（41.7%）あった（図 6.14）。

市区町村立図書館については、「職員の地域資料に関する知識が向上した」とする館が最も多く 144 館（51.4%）であった（図 6.15）。次いで、「地域資料サービスに対する認知度が上がった」（114 館 40.7%）、「広報に役立った」（92 館 32.9%）となった。

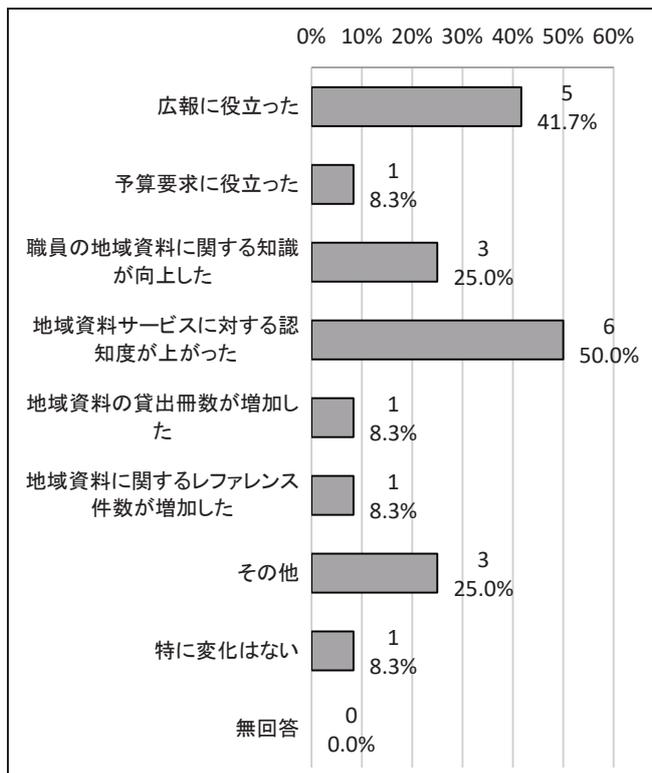


図 6.14 実施した結果（都道府県）
調査対象数 12（複数回答可）

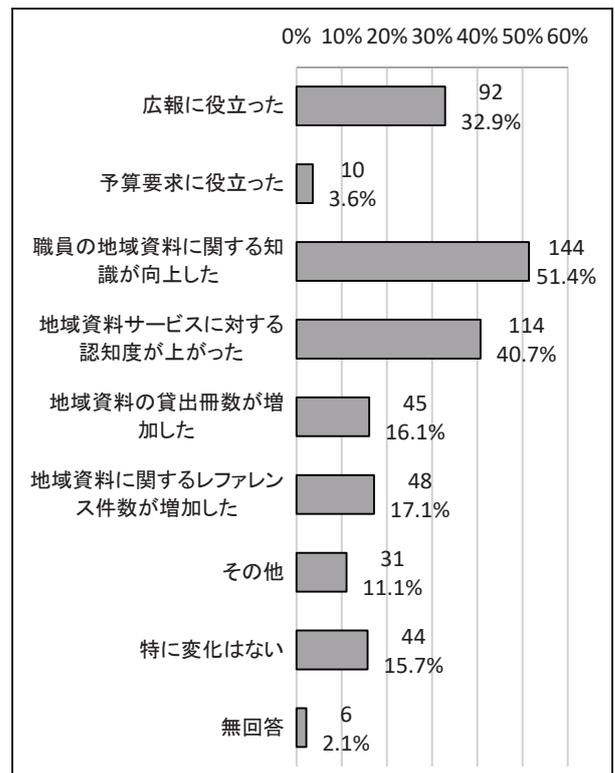


図 6.15 実施した結果（市区町村）
調査対象数 280（複数回答可）

3 地域資料サービスの連携・協働に関する課題

ここでは、地域資料サービスの連携・協働に関して、現在解決すべき課題と各図書館が考える事項についてまとめた。

重要なものを3つまで選択してもらっている。

都道府県立図書館については、課題として「職員(数)が不足している」を挙げたところが6館(12.8%)と最も多く、次いで「連携・協働に関する職員のノウハウが不足している」「中長期の計画が不十分である」が同数で5館(10.6%)であった(図6.16)。

市区町村立図書館については、「連携・協働に関する職員のノウハウが不足している」が169館(13.5%)と最も多く、「職員(数)が不足している」が158館(12.6%)と続いた。「予算が不足している」、「方針、基準が不十分である」を挙げた図書館もあった(図6.17)。

なお、本問については、設問の配置が前後していたため、「住民との協働による地域資料サービスの課題」ととらえて、回答しなかった図書館(無回答)が多くなってしまったものと考えられる(都道府県立図書館68.1%、市区町村立図書館71.7%)。

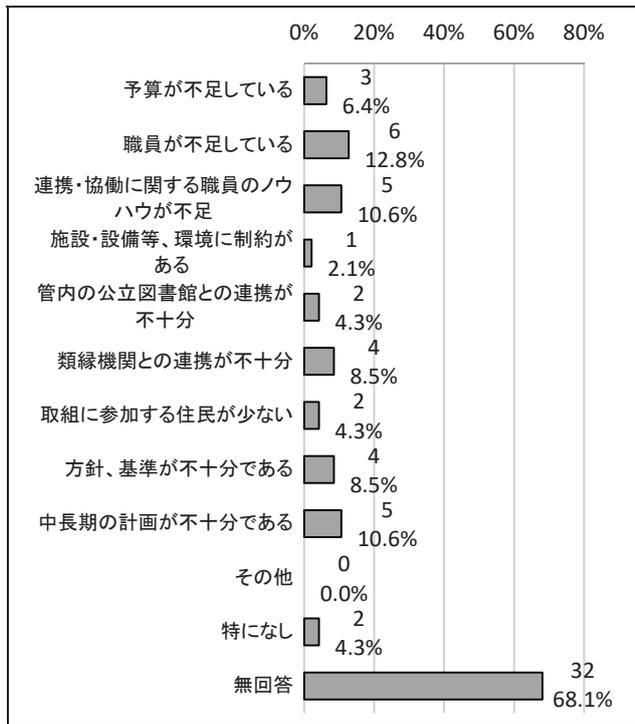


図 6.16 連携・協働に関する課題（都道府県）
調査対象数 47（複数回答可）

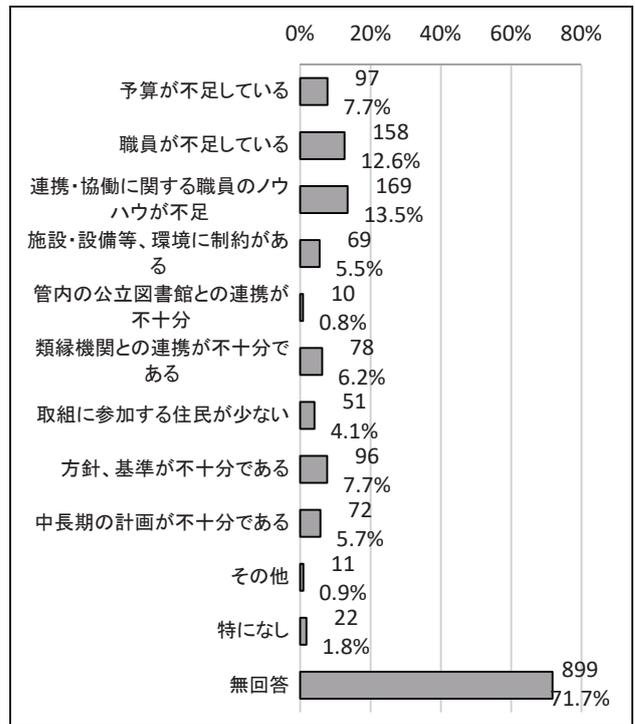


図 6.17 連携・協働に関する課題（市区町村）
調査対象数 1253（複数回答可）

4 地域住民と協働した地域資料サービスを実施していない図書館

最後に、住民と協働した地域資料サービスを実施していない図書館を対象として、実施していない理由と今後の予定について整理する。

(1) 住民と協働した地域資料サービスを実施していない理由

本章 2 (1) で、住民と協働して行う地域資料サービスを「実施していない」と回答した図書館に、その理由を尋ねた。

都道府県立図書館では、「人員の確保が難しい」、「实际的なノウハウがない」、「特に理由はない」が同数（13 館 39.4%）であった。「その他」としては、「主に市町村立図書館が行っている」などの回答があった（図 6.18）。

市区町村立図書館では、「实际的なノウハウがない」という回答が最も多く（542 館 56.5%）、次いで「人員の確保が難しい」（478 館 49.8%）となっている。「その他」では、「他の公共機関が行っている」「要望が少なく継続できなかった」などの回答が複数挙げられた（図 6.19）。

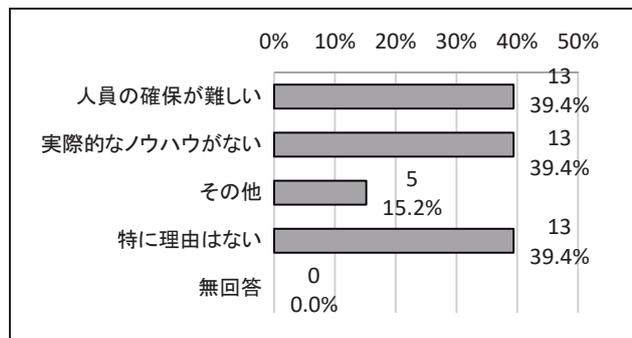


図 6.18 協働による地域資料サービスを実施していない理由（都道府県）
調査対象数 33（複数回答可）

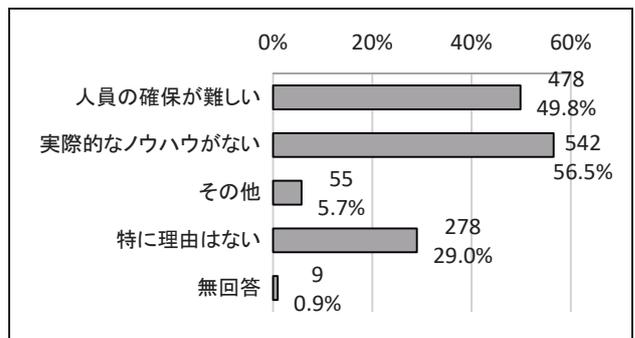


図 6.19 協働による地域資料サービスを実施していない理由（市区町村）
調査対象数 959（複数回答可）

(2) 住民と協働した地域資料サービスの今後の実施予定

住民と協働して行う地域資料サービスの取組を、今後実施する予定があるかを尋ねた(図 6.20)。

都道府県立図書館では、「実施の予定がない」とする館が81.8%(27館)と多いが、市区町村立図書館では、「具体的な計画がある」と「具体的な計画はないが実施したい」を合わせると、32.9%(10+306館)であり、都道府県立図書館に比べて実施を考えている割合が高い。

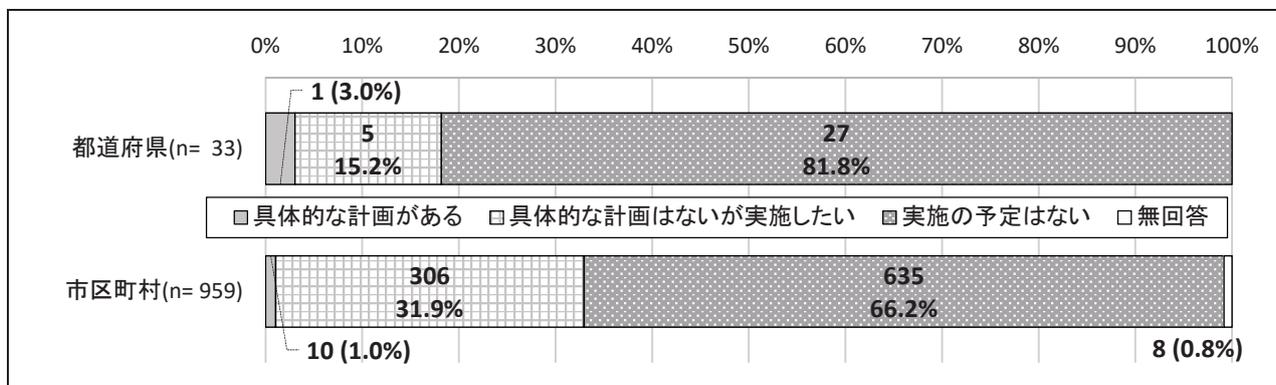


図 6.20 住民と協働する地域資料サービスの実施予定